



2021年12月23日

各位

会社名 株式会社クルーバー  
 代表者名 代表取締役社長 石田 誠  
 (コード番号: 7134 東証 JASDAQ)  
 問合せ先 取締役管理本部長 大塚 康雄  
 (TEL 045-988-5777)

## 東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月23日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		10,230	100.0	3.1	4,800	100.0	9,922	100.0
営業利益		560	5.5	24.9	252	5.3	448	4.5
経常利益		551	5.4	18.4	257	5.4	465	4.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		355	3.5	22.0	165	3.5	290	2.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		157円71銭		78円48銭		137円74銭		
1株当たり配当金		40円00銭		0円00銭		4,850円00銭 (48円50銭)		

- (注) 1. 当社は、2021年6月29日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに( )内記載しております。
2. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(512,500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大102,000株)を考慮しておりません。
4. 2022年3月期(予想)の業績予想数値については、2021年4月19日策定の修正利益計画の数値を記載しております。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱アップガレージ、㈱ネクサスジャパン、UPGARAGE USA Co.,LTD）により構成され、カー&バイク用品のリユース業態（直営店舗運営、フランチャイズシステム運営、ECサイト運営）及び流通卸売業態を行っております。

また、当社グループの事業は、カー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業の内容は、リユース業態、流通卸売業態に大別され、それらをシステム開発と併せて事業展開することで、それまでの店舗展開中心の事業からITを駆使した事業へと飛躍を図っております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等の影響が懸念されたものの、ワクチン接種率の上昇や感染者数の減少に伴う景況感の改善により、堅調に推移しました。

当社グループが属する業界の状況は、国内のリユース市場は、スマートフォンの普及、インターネットの高速化とともにEC取引による市場拡大が続いており、近年ではリユース業者と個人取引（BtoC）だけでなく個人間取引（CtoC）の拡大や、店頭取引からEC取引へ割合がシフトする等によって活性化されております。

また、国内の自動車関連市場は、大別して新車販売市場と自動車アフターマーケット市場に区分され、更に自動車アフターマーケット市場は、中古車小売、自動車賃貸、補修部品・カー用品、自動車整備等の分野に分解されます。その内、当社グループが属するアフターマーケット市場は、補修部品・カー用品分野となります。

市場の牽引役となる新車販売台数については、2017年度から僅かな増加により推移しておりますが、直近20年間を見ると、エコカー減税やリーマンショック等による影響はあるものの、一進一退の推移となっており、中古車小売についても同様の推移となっております。

このような状況のもと、2022年3月期の連結業績は、売上高10,230百万円（前期比3.1%増）、営業利益560百万円（前期比24.9%増）、経常利益551百万円（前期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,800百万円、営業利益252百万円、経常利益257百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益165百万円と概ね計画どおりに推移しており、概況については、以下のとおりであります。

当社グループのリユース業態としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関からクルマへの移動手段のシフト、新車買い控えによるパーツやタイヤ・ホイールの買替需要等により好調に推移していた前期に引き続き、当期はEC販売の強化、店舗の接客力向上と買取強化等による拡大を行ってきた結果、直営店売上高の前年同期比は、既存店ベースで102.7%となりました。

また、フランチャイズ運営においては、フランチャイズ店を中心とした出店、直営店同様に店舗売上が増収したこと等があり、加盟金・ロイヤリティ収入、什器売上高等が好調に推移いたしました。

店舗展開としては、メインブランドである「アップガレージ」を中心に、専門店化したブランドとして中古バイク用品の「アップガレージ ライダース」、中古タイヤ・ホイール専門店の「アップガレージ ホイールズ」、車両買取サービスの「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」、中古工具買取・販売専門店の「アップガレージ ツールズ」にて、出店を継続してまいりました。

提出日現在の各ブランド別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダーズ	アップガレージ ホイールズ	アップガレージ ツールズ	パーツまるごと クルマ&バイク 買取団	合計
直営店	22 (△1)	12 (△1)	4 (－)	6 (－)	2 (－)	46 (△2)
FC店	105 (3)	48 (5)	8 (－)	19 (－)	15 (1)	195 (9)
合計	127 (2)	60 (4)	12 (－)	25 (－)	17 (1)	241 (7)

(注) 1. ( ) は 2021 年 3 月 31 日以降の増減数を表しております。

2. 上記はブランド毎の展開数であり、1 箇所複数ブランドを併設した店舗もあることから、拠点としての店舗数とは異なります。提出日現在における拠点店舗数は 160 店舗であります。

流通卸売業態としては、「東京タイヤ流通センター」サービスと「チェーン展開企業向け IT プラットフォーム」サービスがありますが、これらのシステム利用が卸売上高の拡大となるため、IT プラットフォームの加盟企業や加盟店の獲得を重点課題として進めてまいりました。

特に「東京タイヤ流通センター」は、店舗単位で加盟が可能なブランドとして展開しているため、積極的な加盟店の増加を推進しており、提出日現在で 169 店舗の加盟店となっております。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

#### ① リユース業態

直営店舗については、既存店と準新店（2021 年 3 月期新店）、新規店舗に分けたうえで、既存店と準新店については、個別店舗毎に前年の売上高、客数、客単価を基礎として、客数の増減及び客単価の変動要因があれば反映し、準新店については、既存店及び準新店の平均的な増減率を見積もって、売上高を算出しております。新規出店については、直営店舗で 3 店舗（拠点ベース）を見込んでおり、新規店舗は、アップガレージと専門店別に平均売上高を定め、出店月に応じて調整しております。

フランチャイズ運営については、フランチャイズ店舗の個別売上予想を立て、それに応じたロイヤリティ収入の見積を行っております。新規出店については、FC 店舗で 8 店舗（拠点ベース）増加を見込んでおります。

国内 EC（手数料収入）については、2021 年 3 月期が新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な増加となったことから、2022 年 3 月期は前年並みの水準を見込んで算出しております。

その他の FC 関連収入については、前年実績を基に新規出店等を考慮して売上高を算出しております。

海外 EC（商品売上高）については、2021 年 3 月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外各国でロックダウンを実施したことで混乱も大きく 2020 年 4 月及び 5 月は売上高も厳しい状況でありました。その後徐々に混乱も収束していく中、消費者が EC 取引へシフトしたため、当社グループの海外 EC 売上高も当初想定より好調に推移いたしました。足元も引き続き好調な水準を維持している事と 2020 年 4 月及び 5 月で見られた混乱はないと考え、2022 年 3 月期は前年 252 百万円から 8.7%増を見込んでおります。

#### ② 流通卸売業態

流通卸売事業については、主要販売先（東京タイヤ流通センター及びチェーン展開企業向け IT プラットフォーム）の取引先別の販売区分にて前年実績を基に各売上高を見積もって算出しております。

以上の結果、売上高は 10,230 百万円（前期比 3.1%増）を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

### ①リユース業態

直営店舗については、長期在庫の削減や適正価格でのリユースパーツの買取を行うことで、前年の売上総利益率 53.6%から目標の売上総利益率を 54.5%と定めて算出しております。

ロイヤリティ収入及び国内 EC（手数料収入）については、売上原価の発生はございません。その他の FC 関連収入については、前年実績を基に売上原価を算出しております。

店舗設備什器等のその他の FC 関連収入については、一定の利益水準を定めているため、前年実績を基に売上原価を算出しております。

海外 EC については、直営店舗の売上総利益率を参考に、顧客から受け取る決済手数料を加えて算出しており、前年と同水準の売上総利益率 60%を目標と定めて算出しております。

### ②流通卸売業態

流通卸売業態の売上総利益率については、販売先の取扱品目が極端に変わらないことから、主要販売先（東京タイヤ流通センター及びチェーン展開企業向け IT プラットフォーム）の取引先別の販売区分に前年実績の売上総利益率を考慮して算出しております。

以上の結果、売上原価は 5,958 百万円（前期比 0.1%増）、売上総利益は 4,272 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は人件費、広告宣伝費、地代家賃、減価償却費、運送費、水道光熱費、支払手数料、その他で構成されております。人件費については、人員計画を基に各部門は個人別に昇給降格を見込んだうえで実給与額から算定し、各店舗は正社員とアルバイト別に店舗毎の平均給与額と想定人数により算出しております。広告宣伝費はプロモーション活動計画と過去の実績を勘案して算出しております。地代家賃は過去実績に新規出店計画を勘案して算出しております。減価償却費は過去実績に設備投資計画を勘案して算出しております。その他の経費については、概ね変動実績が一定であるため、前年実績を基に取引先別や使用目的別に費用を積み上げて見積り、算出しております。

以上の結果、人員増加による人件費の増加及び店舗等の設備投資やシステム開発による減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は 3,712 百万円（前期比 5.5%増）、売上高の増加と売上総利益率の改善により、営業利益は 560 百万円（前期比 24.9%増）を見込んでおります。

## (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前期実績から保険求償金、自販機手数料、支払利息等の定例的に発生する項目を見積り、算出しております。

為替の影響については、足元のレート水準が続くと見込んでおります。

2022 年 3 月期については、上場関連費用 15 百万円を営業外費用として追加で見込んでおります。

以上の結果、経常利益は 551 百万円（前期比 18.4%増）を見込んでおります。

## (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益項目は、計上すべき特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 355 百万円（前期比 22.0%増）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月23日

上場会社名 株式会社クルーバー 上場取引所 東  
 コード番号 7134 URL <https://www.crooober.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大塚 康雄 TEL 045-988-5777  
 四半期報告書提出予定日 一年一月一日 配当支払開始予定日 一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,800	—	252	—	257	—	165	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 164百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	78.48	—
2021年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は非上場であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,104	1,833	44.7
2021年3月期	4,005	1,771	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,833百万円 2021年3月期 1,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	4,850.00	4,850.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,230	3.1	560	24.9	551	18.4	355	22.0	157.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,112,000株	2021年3月期	2,112,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	ー株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,112,000株	2021年3月期2Q	2,112,000株

(注) 当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等の影響が懸念されたものの、ワクチン接種率の上昇や感染者数の減少に伴う景況感の改善により、堅調に推移しました。

国内の自動車関連市場としては、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった前年同期と比べ、新車販売台数は増加傾向にあり、中古車販売台数は前年同水準を維持するなど、市場は堅調に推移しました。

そのような市場環境の中、子会社(株)アップガレージにおいては、前年同期は移動手段として公共交通機関から自家用車へのシフト、新車買い控えによるパーツやタイヤ・ホイールの買替需要により非常に好調となっておりますが、当第2四半期連結累計期間も引き続きECを中心として堅調に推移しており、直営店舗における既存店売上高の対前年同期比は102.7%となりました。

フランチャイズ関連についても、フランチャイズ店舗の拡充により、加盟金、ロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に推移いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は3,038百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計店舗数は158店舗となっております。

また、直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、238店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」126店舗、「アップガレージ ライダース」58店舗、「アップガレージ ホイールズ」12店舗、「アップガレージ ツールズ」25店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」17店舗となっております。

当第2四半期連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	アップガレージ ツールズ	パーツまるごと クルマ&バイク買 取団	合計
直営店	21 (△2)	11 (△2)	4 (－)	6 (－)	2 (－)	44 (△4)
FC店	105 (3)	47 (4)	8 (－)	19 (－)	15 (1)	194 (8)
合計	126 (1)	58 (2)	12 (－)	25 (－)	17 (1)	238 (4)

(注) ( ) は期中増減数を表しております。

子会社(株)ネクサスジャパンにおいては、顧客企業である中古車販売チェーン店の好調を受け、「ITプラットフォーム」(受発注システム)による受注が増加いたしました。さらに、もう一つのITプラットフォームである「東京タイヤ流通センター」は、既存取引先への取扱高の増加及び加盟店の増加により堅調な拡大を進めてまいりました。

この結果、流通卸売業態による収入は1,755百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点の「東京タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は166店舗となっております。

新規事業となる、自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い順調に契約企業及び登録者が増加してまいりました。

この結果、その他の収入は5百万円となりました。

販売費及び一般管理費としては、ECを中心とした新規顧客の獲得に伴う広告宣伝費等の増加、店舗スタッフの増加による人件費の増加があったものの、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響として出張の減少、各種マーケティングのWEB化のほか、クレジット手数料比率の抑制等によりコスト削減が進みました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間の業績は売上高4,800百万円、営業利益252百万円、経常利益257百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益165百万円となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計期間末	当第2四半期連結 会計期間末	増減	増減率(%)
総資産	4,005	4,104	99	2.5
負債	2,234	2,271	37	1.7
純資産	1,771	1,833	62	3.5

## (資産)

流動資産は2,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が97百万円、その他の流動資産が51百万円減少した一方で、売上高の増加によって現金及び預金が222百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が40百万円減少した一方で、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が51百万円、設備投資に伴い有形固定資産が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。

## (負債)

流動負債は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が200百万円、消費税等及び法人税等の納付によってその他の流動負債が179百万円、未払法人税等が98百万円減少した一方で、長期借入金の借換え返済によって短期借入金が600百万円増加したことによるものであります。

固定負債は420百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金29百万円減少した一方で、リース債務が12百万円、資産除去債務が11百万円、長期預り保証金が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。

## (純資産)

純資産合計は1,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当102百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益165百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、1,050百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が258百万円、売上債権の減少額が97百万円、減価償却費が70百万円あった一方で、税金関係の納付として法人税等の支払額が150百万円、未払消費税等の減少額が102百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の支出となりました。これは主に、ソフトウェア開発によって無形固定資産の取得による支出が70百万円、店舗の設備投資によって有形固定資産の取得による支出が66百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、262百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借換え返済によって短期借入金の純増額が600百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が229百万円、配当金の支払額が102百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,537	1,050,320
売掛金	754,850	657,290
商品	584,277	585,762
その他	148,688	97,323
流動資産合計	2,315,354	2,390,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	941,016	949,938
減価償却累計額	△403,799	△405,982
建物及び構築物(純額)	537,216	543,955
機械装置及び運搬具	261,556	267,168
減価償却累計額	△169,027	△174,124
機械装置及び運搬具(純額)	92,528	93,043
工具、器具及び備品	329,875	315,529
減価償却累計額	△274,725	△263,956
工具、器具及び備品(純額)	55,149	51,572
土地	168,282	167,908
リース資産	25,011	45,235
減価償却累計額	△19,804	△21,376
リース資産(純額)	5,207	23,859
有形固定資産合計	858,384	880,339
無形固定資産		
ソフトウェア	147,671	188,896
その他	43,972	53,815
無形固定資産合計	191,643	242,711
投資その他の資産		
投資有価証券	17,686	18,836
長期貸付金	175,007	171,405
繰延税金資産	97,999	57,733
敷金及び保証金	325,753	319,355
その他	23,464	23,916
投資その他の資産合計	639,910	591,247
固定資産合計	1,689,938	1,714,299
資産合計	4,005,293	4,104,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,939	424,825
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	259,988	59,988
リース債務	8,156	12,379
未払金	158,081	125,780
未払法人税等	151,664	53,351
賞与引当金	26,837	40,963
ポイント引当金	41,568	14,575
その他	298,976	119,552
流動負債合計	1,814,213	1,851,416
固定負債		
長期借入金	95,043	65,049
リース債務	11,874	24,531
長期預り保証金	180,690	186,790
資産除去債務	132,266	143,719
その他	13	6
固定負債合計	419,887	420,096
負債合計	2,234,100	2,271,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	377,225	377,225
利益剰余金	1,385,051	1,448,359
株主資本合計	1,772,276	1,835,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,092	2,850
為替換算調整勘定	△3,177	△4,951
その他の包括利益累計額合計	△1,084	△2,100
純資産合計	1,771,192	1,833,484
負債純資産合計	4,005,293	4,104,997

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,800,391
売上原価	2,771,808
売上総利益	2,028,583
販売費及び一般管理費	1,775,942
営業利益	252,641
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	935
受取手数料	3,462
受取保険料	6,244
その他	2,848
営業外収益合計	13,490
営業外費用	
支払利息	2,862
支払補償費	5,027
その他	776
営業外費用合計	8,666
経常利益	257,465
特別利益	
固定資産売却益	1,445
特別利益合計	1,445
特別損失	
固定資産除却損	883
その他	12
特別損失合計	895
税金等調整前四半期純利益	258,015
法人税、住民税及び事業税	52,401
法人税等調整額	39,874
法人税等合計	92,275
四半期純利益	165,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,739

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	165,739
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	758
為替換算調整勘定	△1,773
その他の包括利益合計	△1,015
四半期包括利益	164,723
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	164,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	258,015
減価償却費	70,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,125
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26,993
受取利息及び受取配当金	△935
支払利息	2,862
固定資産売却損益(△は益)	△1,445
固定資産除却損	883
売上債権の増減額(△は増加)	97,560
未収入金の増減額(△は増加)	8,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,113
未払金の増減額(△は減少)	△12,997
未払費用の増減額(△は減少)	△58,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102,356
預り保証金の増減額(△は減少)	6,100
その他	30,553
小計	239,920
利息及び配当金の受取額	896
利息の支払額	△3,057
法人税等の支払額	△150,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,902
有形固定資産の売却による収入	2,463
無形固定資産の取得による支出	△70,292
貸付金の回収による収入	3,584
敷金及び保証金の差入による支出	△30
敷金及び保証金の回収による収入	6,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	△229,994
リース債務の返済による支出	△5,365
配当金の支払額	△102,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,782
現金及び現金同等物の期首残高	827,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,320

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。